

平成30年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	林業・木材産業成長産業化促進対策			担当部局庁	林野庁 森林整備部	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	計画課	計画課長 橘 政行	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第4条、第12条、第13条、第15条、 第19条、第21条、第24条、第25条)			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年6月1日改訂) 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国の森林が本格的な利用期を迎える中、十分に利用されていないこれらの森林資源の循環利用を促進することにより、林業及び木材産業を安定的に成長発展させ、山村等における就業機会の創出と所得水準の上昇をもたらす産業へと転換することが必要である。このためには、川上から川下までの連携による林業の生産性向上、木材製品の安定的・効率的な供給、木材利用の拡大等が課題である。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	意欲と能力のある林業経営体に森林の経営・管理を集積・集約化する「新たな森林管理システム」の導入を見据え、これらの経営体の活動が見込まれる地域を重点的に支援するなど、川上から川下までの以下の取組を総合的に推進し、林業の成長産業化を図る(補助率:定額又は1/2、1/3以内等)。 ① 持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある林業経営体の育成、これらの経営体の活動が見込まれる地域における重点的な路網整備、高性能林業機械の導入、伐倒・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、森林境界の明確化、コンテナ苗生産基盤施設の整備等 ② 木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある林業経営体との連携を前提に、木材製品を安定的・効率的に供給するための木材加工流通施設の整備、木材利用を拡大するための木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設等の整備、山村振興のための特用林産振興施設の整備						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	12,077	14,521
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	0	0	12,077	14,521	
	執行額	0	0	0	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	森林整備・林業等振興整備 交付金	10,442	12,790	「新しい日本のための優先課題推進枠」14,521			
	森林整備・林業等振興推進 交付金	1,625	1,721				
	森林整備・林業等振興調査 等委託費	10	10				
計	12,077	14,521					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							32年度	37年度	37年度	37年度	
(政策評価測定指標) 平成37年度までに「国産材 の供給・利用量」を40百万 m ³ まで増加させる。	国産材の供給・利用量	成果実績	百万m ³	25	27	28 (暫定値)	-	-	-	-	
			百万m ³	28	26	27	32	40			
			%	89	104	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							32年度	37年度	37年度	37年度	
(アウトカム) 平成37年度までに「国産材 の供給・利用量」を40百万 m ³ まで増加させる。	国産材の供給・利用量 (本事業は林業の成長産業 化を実現するために様々な 課題の解決に向けて、川 上から川下までの取組を総 合的に支援するものであり、 成果目標(アウトカム) については、個々のメ ニューによる取組の成果の 積み重ねの結果として達成 が図られる成果目標である 政策評価測定指標と同一 の指標を設定することが適 切。)	成果実績	百万m ³	25	27	28 (暫定値)	-	-	-	-	
			百万m ³	28	26	27	32	40			
			%	89	104	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
森林吸収源対策につ いては、林野庁関係の 様々な事業をもって実 施しているところ。個々 の事業については、森 林・林業・木材産業を巡 る情勢を踏まえつつ、毎 年度予算措置がなされ るものであり、その具 体的な削減目標等につ いて定量的に設定するこ とは困難であることか ら、森林・林業・木材産 業を巡る情勢を踏まえ つつ、コストの低減に努 めることとする。	1t当たりのCO2削減 コスト	目標・ 指標	成果実績	円/t-CO2	4,300	4,380	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策 関係	算出 方法	-	直接 うち、 効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	①主伐・再造林の一貫作業の推進	活動実績	ha	-	-	-	-	-
当初見込み		ha	-	-	-	779	779	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	②高性能林業機械等の導入	活動実績	台	-	-	-	-	-
当初見込み		台	-	-	-	79	130	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	③集積・集約化された面積	活動実績	万ha	-	-	-	-	-
当初見込み		万ha	-	-	-	2.2	2.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	④木材加工流通施設等の整備	活動実績	件	-	-	-	-	-
当初見込み		件	-	-	-	27	30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	⑤特用林産物活用施設等の整備	活動実績	件	-	-	-	-	-
当初見込み		件	-	-	-	7	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	①主伐・再造林の一貫作業 執行額/実施面積	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	1	
		計算式	百万円/ha	-	-	-	842/779	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	②高性能林業機械等の導入 執行額/導入台数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	7	
		計算式	百万円/台	-	-	-	553/79	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	③森林整備地域活動支援対策 執行額/実施面積	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	129	
		計算式	百万円/ 万ha	-	-	-	283/2.2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	④木材加工流通施設等の整備 執行額/整備件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	60	
		計算式	百万円/件	-	-	-	1,626/27	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	⑤特用林産物活用施設等の整備 執行額/整備件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	35	
		計算式	百万円/件	-	-	-	246/7	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策		⑬ 林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度	
		国産材の供給・利用量	実績値	百万㎡	25	27	28 (暫定値)	-	-	
			目標値	百万㎡	28	26	27	32	40	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	高性能林業機械等の整備、森林経営計画の作成、木材加工流通施設等の整備など、川上から川下までの取組への総合的な支援を通じて、木材を低コストで安定供給するための条件整備、木材産業の競争力強化、木材利用の拡大等を図り、国産材の供給・利用量の増加に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	森林の経営管理の集積・集約化により林業の成長産業化を図ることは、森林・林業基本計画に掲げる林業の生産性の水準や国産材の供給・利用量の目標の達成に必要な不可欠であり、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等にも位置付けられていることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林の経営管理の集積・集約化により林業の成長産業化を図ることは、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等にも位置付けられていることから、国の責任において実施する必要があり、地方自治体等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林の経営管理の集積・集約化により林業の成長産業化を図ることは、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等にも位置付けられていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	交付金は、都道府県からの申請に基づき交付額を算定の上、交付する。 また、委託事業は一般競争入札を予定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業種目ごとに妥当な負担関係となるよう、採択基準、交付率を定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れで不必要な団体を経由する予定はない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	都道府県に対して徹底したコスト削減を指導している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	合板・製材・集成材国際競争力強化対策は、「総合的なTPP等関連政策大綱」を実現するための予算として、合板・製材の生産性向上等により競争力を強化することを目的に補正予算として措置されたものである。また、合板・製材等の生産性強化に特化し、大規模・高効率の加工施設の整備や、原料供給のための間伐・路網整備等、川上と川下を一体的に支援するものであり、県域を越える木材供給を念頭に複数の都道府県が共同で計画策定するものである。 一方、本事業は、林業の成長産業化を実現するため、間伐材生産、路網整備、木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス施設、コンテナ苗生産施設等の整備など幅広いメニューの中から、都道府県の事業構想に基づく取組に対して支援する事業であり、当初予算として措置している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0250		合板・製材・集成材国際競争力強化対策
点検・改善結果	点検結果		林業の成長産業化の実現に向け、都道府県からの要望に基づき予算の範囲内において実施するものであり、国として実施することは適当である。	
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努め、事業が適切なコスト意識のもとで行われているかの評価を行うことや成果指標の「定量的な成果目標」が事業の効果を図る上で適切なものとなっていない。
 以上のことから「適切な指標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
 また、本事業の直接的な効果や妥当性をはかれる指標を検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

本事業は、川上から川下までの取組への総合的な支援を通じて、木材を低コストで安定供給するための条件整備、木材産業の競争力強化、木材利用の拡大等を図り、林業の成長産業化を実現することを目指すものであることから、「国産材の供給・利用量」を指標としているところ。所見を踏まえて、年内中に成果指標を見直すこととし、例えば、「事業構想において定める木材供給量の増加目標等を達成した都道府県数」などとする。

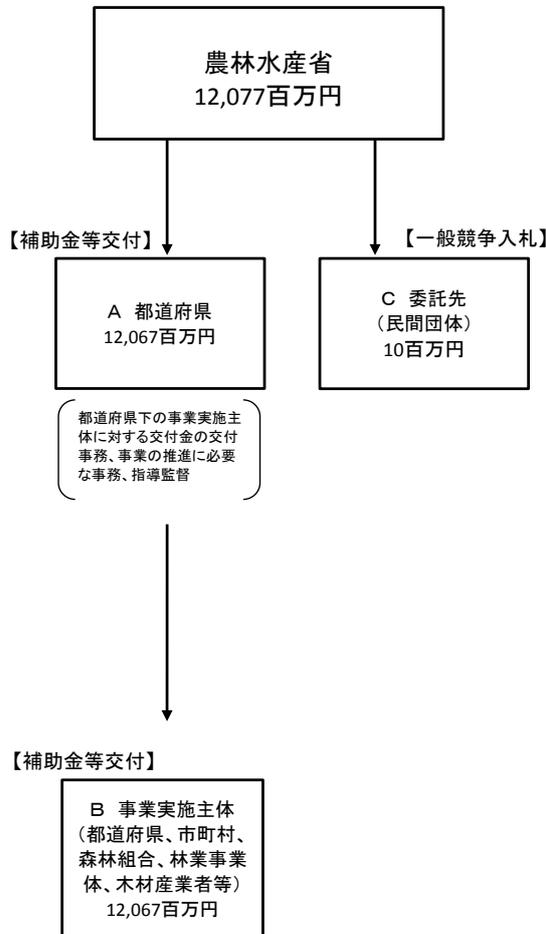
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0305	平成23年度	0218	平成24年度	0244	平成25年度	新25-0038,0186
平成26年度	0185,0713	平成27年度	0206,0216	平成28年度	0215,0223		
平成29年度	農林水産省（新30 - 0022）						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	木材産業・木造建築活性化対策			担当部局庁	林野庁林政部	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	木材産業課	木材産業課長 猪島 康浩	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第24条、第25条)			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太の方針)(平成29年6月閣議決定) 未来投資戦略2017-Society5.0の実現に向けた改革-(平成29年6月閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年12月変更) 国土強靱化基本計画(平成26年6月閣議決定) 国土強靱化アクションプラン2017(平成29年6月国土強靱化推進本部決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成29年12月改訂) 総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の森林は人工林を主体に利用期を迎えており、森林・林業基本計画における平成37年の国産材利用量4,000万m ³ の目標に向け、豊富な森林資源を活かした林業・木材産業の成長産業化を図ることが必要。しかし、急速な人口減少に伴い、木材の主要な需要先である住宅分野における需要の伸びは期待できない。そのため、木造率が低位な非住宅分野や中高層建築等をターゲットとした新たな木材需要の創出、及び地域材の安定供給体制の構築を行う必要があるため、本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 非住宅分野を中心とした無垢構造材等利用拡大事業(補助(定額)) JAS無垢材の利用を拡大する建築業者等の見える化、地域における先例となり得る建築の実証、JAS無垢材を活用できる設計者を育成する技術セミナー等の取組を支援 2. CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業(補助(定額、1/2、3/10)、委託) 協議会方式によるCLT建築物の設計・建築の取組等や技術基準の整備に必要なデータ収集、民間の創意工夫を活用した独自性、新規性が高い開発等を支援 3. 顔の見える木材での快適空間づくり事業(補助(定額)) A材丸太を原材料とする付加価値の高い構造材、内装材、家具、建具等の製品・技術開発や普及啓発等の取組を支援 4. 新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策(補助(定額、2/3、1/2、1/10)、委託) 需給情報共有等による生産・加工・流通体制の構築、木材加工設備導入等に対する利子の助成並びに木材加工設備等のリース導入及び森林認証材の普及啓発等の取組の支援						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	1,087	1,468
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	1,087	1,468
	執行額						
	執行率(%)						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	林産物供給等振興事業費補助金	904	1,363	「新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策」を「生産流通構造改革促進事業」とし、効率的なサプライチェーンの構築支援に係る予算を新規に要求しているほか、「CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業」等について拡充を行っているため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,450			
	林産物供給等振興調査等委託費	183	106				
	計	1,087	1,468				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「国産材の供給・利用量」を32百万㎡まで増加させる。 ※H29は暫定値。平成30年9月下旬頃確定予定。	国産材の供給・利用量		成果実績	百万㎡	25	27	28	-	-	-
				目標値	百万㎡	-	-	-	-	32	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
	(アウトカム) 住宅等に利用する用材(製材・合板等)の自給率を36%まで引き上げる ※H29は平成30年9月下旬頃把握予定	用材の木材自給率 (用材の国内生産量/用材の総需要量)		成果実績	%	30.8	31.1	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	36	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	木材需給表(農林水産省)										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	目標・指標	成果実績	円/t-CO2	4,300	4,380	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及の取組件数	活動実績	件							26	21
				当初見込み	件	-	-	-	15	16	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及の取組件数	単位当たりコスト	百万円					-	-	-	27
	執行額 / 活動実績件数	計算式	百万円/件	-	-	-	410 / 15				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な展開									
	施策		19. 林産物の供給及び利用の確保									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		国産材の供給・利用量 ※H29は暫定値。平成30年9月下旬頃確定予定。	実績値	百万㎡	25	25	28	-	-			
			目標値	百万㎡	-	26	-	-	32			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	用材は、木材の総需給量の内数であることから、アウトカム「用材の木材自給率」が上昇すれば通常、「国産材の供給・利用量」も増加に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、木材の利用拡大に向けて必要不可欠な大規模な実験を伴う技術開発、複数の府県をまたぐ広範囲な木材利用拡大の取組や地域材の安定的・効率的な供給体制構築など、民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なことを実施するものであり、国費を投入して実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、木造率が低位な非住宅分野や中高層建築等をターゲットとした新たな木材需要の創出、及び地域材の安定供給体制の構築により、林業・木材産業の成長産業化を推進することで、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献に資するものであり、その事業内容やニーズに鑑みて、国費を投入して実施すべき事業である。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努め、事業が適切なコスト意識のもとで行われているかの評価を行うことや成果指標の「定量的な成果目標」が事業の効果を図る上で適切なものとなっていない。
 以上のことから「適切な指標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
 また、本事業の直接的な効果や妥当性ははかれる指標を検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

本事業については、事業が適切なコスト意識のもとで行われているかの評価を行いつつ、引き続き、効率的な事業の実施に努める。
 また、事業の効果を図る適切な成果指標については、事業内容に鑑みて測定可能性や継続性等の観点から検討を行い、年度内に成果指標(アウトカム)の見直しを行う。

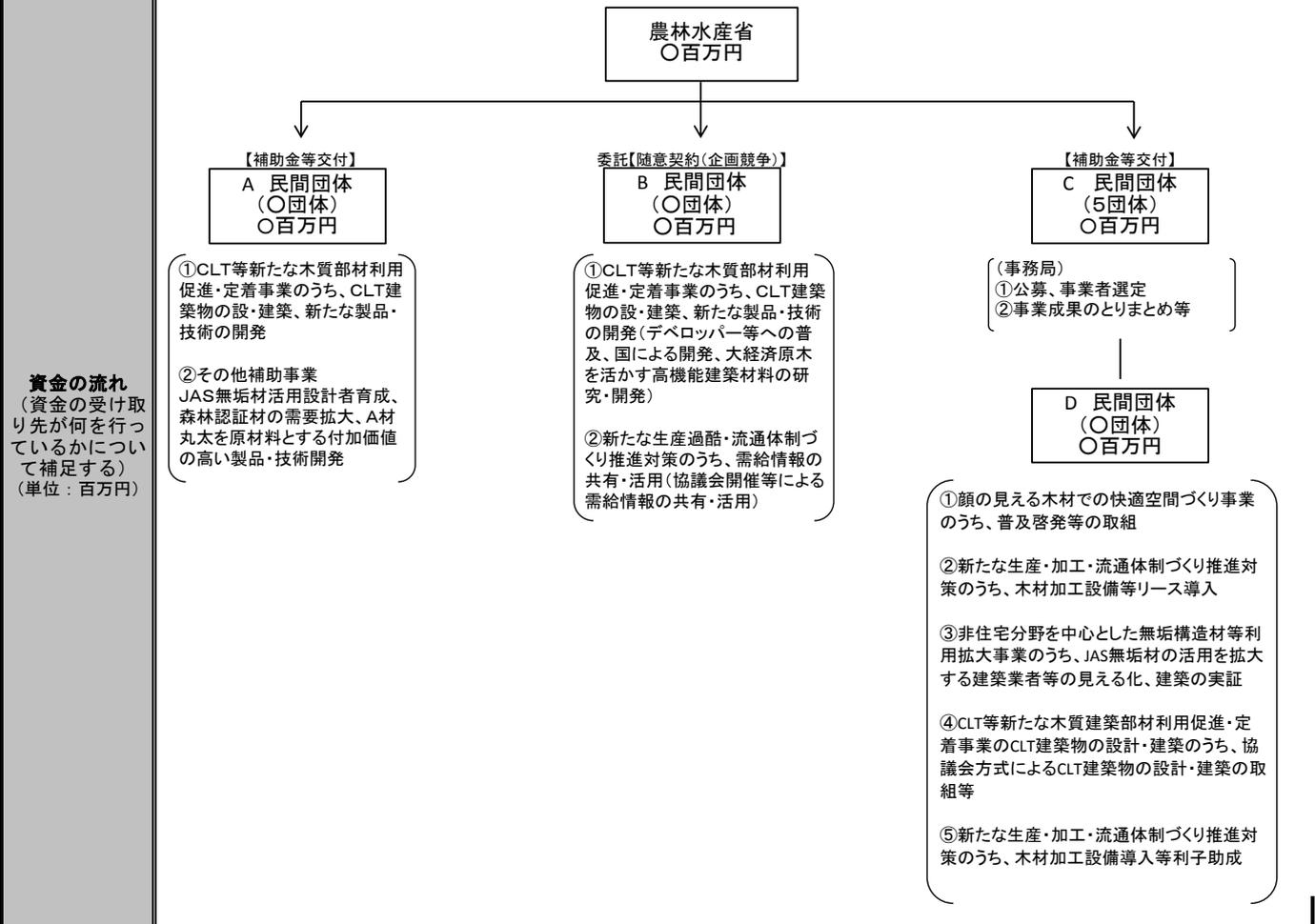
備考

平成30年度より、「新たな木材需要創出総合プロジェクト」を「木材産業・木造建築活性化対策」、「木材需要の創出・輸出強化対策」、「木づかい・森林づくり推進事業」に分割。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0023	平成28年度	0250		
平成29年度	農林水産省 (0248)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(余白)

平成30年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	木材需要の創出・輸出力強化対策			担当部局庁	林野庁林政部、森林整備部	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	経営課、木材利用課、研究指導課	木材利用課長 長野 麻子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第12, 19, 24, 25条) バイオマス活用推進基本法(第20条) 公共建築物における木材の利用の促進に関する法律(第7条)			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) 公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針 (平成29年6月16日農林水産省、国土交通省告示第1号) エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定(改訂))		
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業の成長産業化を図るため、新たな木材需要を創出することを目的としている。森林・林業基本計画における平成37年の国産材利用量4,000万m3の目標達成のためには、公共建築物の木造化・木質化や木質バイオマスのエネルギー利用等による新たな木材需要の創出を図るとともに、農林水産物輸出額目標1兆円の達成に向けて、丸太中心の輸出から、付加価値の高い木材製品の輸出拡大を進めることが必要であるため、本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業(補助:定額、事業実施主体:民間団体等) 民間部門が整備する公共建築物(低層)が全体の6割以上を占める状況を踏まえ、民間事業者等が主導する公共建築物等の木造化・木質化を推進するための取組を支援する。 2. 「地域内エコシステム」構築事業(補助(定額)、事業実施主体:民間団体等) 「地域内エコシステム」(地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給等により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み)を構築し、木質バイオマスのエネルギー利用等を促進するため、地域の体制づくりや小規模な技術開発、技術面での相談・サポート等を支援する。 3. 高付加価値木材製品輸出促進事業(補助(定額)、事業実施主体:民間団体等) 日本の高度な加工技術を活かした木材製品の輸出拡大を図るため、企業間の連携によるモデル的な輸出への取組や日本産木材製品の普及・PR等の取組を支援する。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	559	835
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	林産物供給等振興事業費補助金	551	809	平成31年度は、これまでの取組に加え、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用促進等のメニューを追加。 「新しい日本ための優先課題推進枠」786			
	林産物供給等振興調査等委託費	8	8				
	林業振興事業費補助金	-	18				
		-	-				
		-	-				
計	559	835					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「国産材 の供給・利用量」を32百万 m ³ まで増加させる。	国産材の供給・利用量		成果実績 百万m ³ 目標値 百万m ³ 達成度 %	25 - 104	27 26 104	28 27 104	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「低層の 公共建築物の木造率」を 30%まで増加させる。	低層の公共建築物の木造 率 (低層の木造公共建築物の 床面積合計/低層の公共建 築物全体の床面積合計) ※1年遅れでの算出となる ため、年度毎の数値は前 年度の数値である。		成果実績 % 目標値 % 達成度 %	23.2 - -	26 24.3 107	26.4 25.5 104	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「木質バ イオマス等燃料材利用量」 を600万m ³ まで増加させる。	木質バイオマス等燃料材 利用量		成果実績 万m ³ 目標値 万m ³ 達成度 %	279.9 - -	445.2 320 139	445.2 390 -	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(アウトカム) 単年度毎の民間部門が整 備する低層の木造公共建 築物棟数の増加	単年度毎の民間部門が整 備する低層の木造公共建 築物棟数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	- - -	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省建築着工統計より林野庁が試算							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(アウトカム) 木質バイオマス発電機(熱 電併給)の導入数の増加	木質バイオマス発電機(熱 電併給)の導入数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	- - -	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	木質バイオマスエネルギー利用動向調査							

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	-年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	活動実績						
民間事業者が整備する施設の木造化・木質化に係るノウハウの提供等を受ける地域協議会の数	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	5	5
「地域内エコシステム」構築に向けたFS調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	10	10
企業連携によるモデル的な取組件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	6	6
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	民間事業者が整備する施設の木造化・木質化に係るノウハウの提供等を受ける地域協議会の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	4
	執行額/活動実績件数	計算式	百万円/件	-	-	-	20百万円/5件
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	「地域内エコシステム」構築に向けたFS調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7.3
	執行額/FS調査実施件数	計算式	百万円/件	-	-	-	73百万円/10件
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	企業連携によるモデル的な取組件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5
	執行額/取組件数	計算式	百万円/件	-	-	-	30百万円/6件

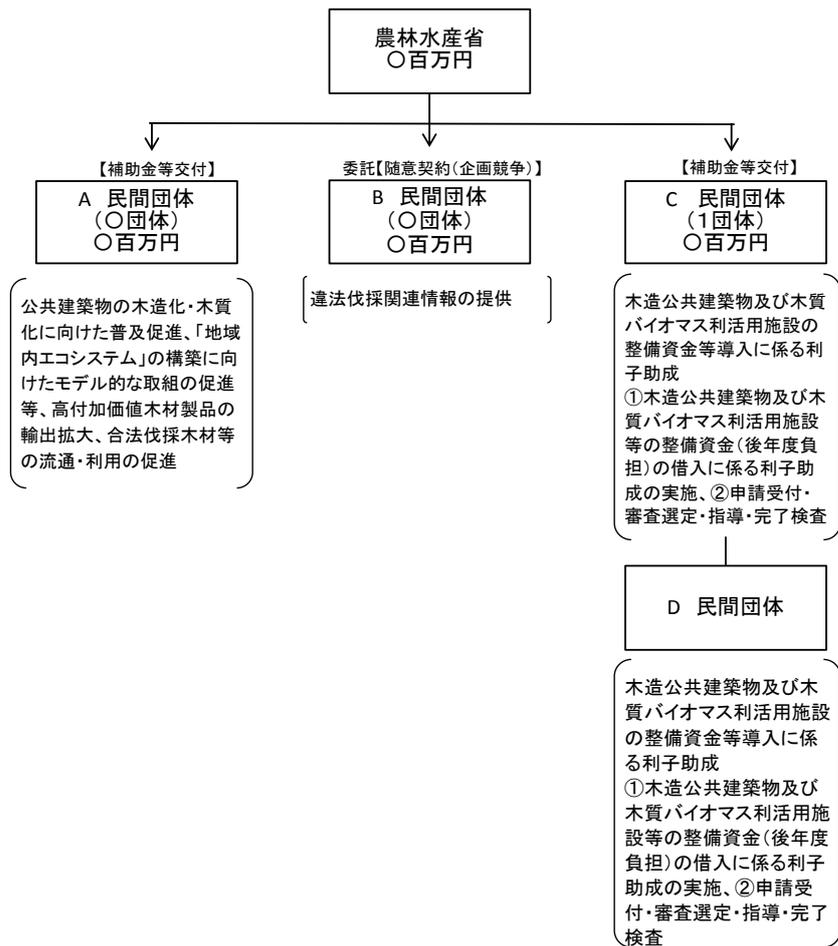
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策		⑨林産物の供給及び利用の確保									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度		
		国産材の供給・利用量	実績値	百万㎡	25	27	28	-	-			
			目標値	百万㎡	-	26	27	29実績は暫定値		32		
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度		
		低層の公共建築物の木造率 ※1年遅れでの算出となるため、年度毎の数値は前年度の数値である。	実績値	%	23.2	26	26.4	-	-			
			目標値	%	-	24.3	25.5	-	30			
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度			
	木質バイオマス等燃料材利用量	実績値	万m3	279.9	445.2	445.2	-	-				
目標値		万m3	-	320	390	29実績は暫定値		600				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>【国産材の供給・利用量】 用材は、木材の総需給量の内数であることから、アウトカム「用材の木材自給率」が上昇すれば通常、「国産材の供給・利用量」も増加に寄与する。</p> <p>【低層の公共建築物の木造率】 アウトカムとしている「地方公共団体が整備する低層の木造公共建築物棟数」が増加することによって、これら建築物がモデルとなり、民間が整備する公共建築物の木造化が進み、それにより政策評価の指標である「低層公共建築物の木造率」も上昇することが期待される。</p> <p>【木質バイオマス等燃料材利用量】 本事業は、木質バイオマスエネルギー利用等の促進に向け、サポート体制の構築、燃料の安定供給体制の強化、技術開発等を支援するもので、これらの取組が、主に未利用材を使用する木質バイオマス発電施設等の稼働数の増加に寄与し、測定指標である木質バイオマス等燃料材利用量の向上に資するものである。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、木材の利用拡大に向けて必要不可欠な大規模な実験を伴う技術開発、複数の府県をまたぐ広範囲な木材利用拡大の取組や地域材の安定的・効率的な供給体制構築など、民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なことを実施するものであり、国費を投入して実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なことを実施するため、定額としており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間団体は、事業運営の管理が必要な場合等、真に必要なメニューのみ設置しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者選定時には低コストで最大限の成果が得られるものを選定するとともに、各事業実施主体が効率的な事業の実施に向け取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、モデル的な取組の支援や調査の実施等のソフト面から木材需要の拡大について支援するものであり、施設整備等のハード面を支援する林業・木材産業成長産業化促進対策とは事業内容が異なっており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	新30 - 0024		林業・木材産業成長産業化促進対策

点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努め、事業が適切なコスト意識のもとで行われているかの評価を行うこと。 また、本事業の直接的な効果や妥当性をはかれる指標を検討すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>本事業については、事業が適切なコスト意識のもとで行われているかの評価を行いつつ、引き続き、効率的な事業の実施に努める。 また、事業毎の効果を図る適切な成果指標について検討を行い、年内中に成果指標の設定を見直すこととする。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0023	平成28年度	0250		
平成29年度	農林水産省 (0248)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	31 年度
(アウトカム) 平成31年までに林産物の 輸出額を250億円にする。	林産物の輸出額	成果実績		-	-	-	-	-
		目標値	億円	-	-	-	-	250
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	貿易統計(財務省)							

平成30年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	木づかい・森林づくり推進事業			担当部局庁	林野庁林政部、森林整備部	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	木材産業課、木材利用課 森林利用課、研究指導課	木材利用課長 長野 麻子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第12, 19, 24, 25条) バイオマス活用推進基本法(第20条) 公共建築物における木材の利用の促進に関する法律(第7条)			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) 公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針 (平成29年6月16日農林水産省、国土交通省告示第1号) エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定(改訂))		
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、 少子化社会対策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本事業では、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業の成長産業化を図るため、新たな木材需要を創出することを目的としている。森林・林業基本計画における平成37年の国産材利用量4,000万m3の目標達成のためには、木材利用が低位な都市部の建築物等における木質化を推進するためのCLT等の製品・技術の開発・普及や、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大を進めることで新たな木材需要を創出するため、本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及(補助(定額、1/2)・委託、事業実施主体:民間団体等) 木材利用が低位で潜在的需要が大きく見込まれる都市部の中高層建築・低層非住宅建築等の「都市の木質化」を進めるため、CLT等新たな製品・技術の開発・普及や木材を利用した建築物に携わる設計者等を育成する取組を支援する。 2. 地域材利用促進(補助(定額)・委託、事業実施主体:民間団体等) 公共建築物や木質バイオマス等、様々な分野における木材利用の拡大に向けた取組や木づかいや森林づくりに対する国民の理解を醸成するための幅広い普及啓発の取組を支援する。 3. 地域材の安定供給対策(補助(定額)・委託、事業実施主体:民間団体等) 地域材の安定供給を図るため、川上から川下の関係者、国有林及び都道府県が広域的に連携し、需要見通しや伐採計画等に関する情報共有化を図るための協議会の開催や森林認証取得促進への支援を実施する。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		当初予算	1,579	1,316	1,152	112	65
		補正予算	1,796	497	-	-	-
		前年度から繰越し	-	1,794	447	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 1,794	▲ 447	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,581	3,160	1,599	112	65	
	執行額	1,554	3,124	1,588	-	-	
執行率 (%)	98%	99%	99%	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	46%	172%	138%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	林産物供給等振興事業費 補助金	112	65	増減理由:平成30年度は、「新たな木材需要創出総合プロジェクト」を「木材産業・木造建築活性化対策」、「木材需要の創出・輸出力強化対策」、「木づかい・森林づくり推進事業」に分割。 平成31年度概算要求では、「木づかい・森林づくり推進事業」の事業内容を「木材需要の創出・輸出力強化対策」、「新たな森林空間利用を創出するプラットフォームの整備」として要求。 (平成31年度概算要求額は、「新たな森林空間利用を創出するプラットフォームの整備」の額)			
	計	112	65				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「国産材 の供給・利用量」を32百万 ㎡まで増加させる。	国産材の供給・利用量		成果実績 百万㎡	25	27	28	-
		目標値 百万㎡	-	26	27	-	32	
		達成度 %	-	104	29実績は暫定 値		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「低層の 公共建築物の木造率」を 30%まで増加させる。	低層の公共建築物の木造 率 (低層の木造公共建築物の 床面積合計/低層の公共建 築物全体の床面積合計) ※1年遅れでの算出となる ため、年度毎の数値は前 年度の数値である。		成果実績 %	23.2	26	26.4	-
		目標値 %	-	24.3	25.5	-	30	
		達成度 %	-	107	104	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「木質バ イオマス等燃料材利用量」 を600万㎡まで増加させる。	木質バイオマス等燃料材 利用量		成果実績 万m3	279.9	445.2	445.2	-
		目標値 万m3	-	320	390	-	600	
		達成度 %	-	139	29実績は暫定 値		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「木づ かい運動」に対する消費者 の認知度の向上を37%ま で増加させる。	「木づかい運動」に対する 消費者の認知度の向上 (「木づかい運動」認知者数 /アンケート調査対象の一 般消費者数)		成果実績 %	27	30	34	-
		目標値 %	-	29	31	33	37	
		達成度 %	-	103	110	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに6万2千 件へと増加させる。	「フォレストサポーターズ」 の登録件数		成果実績 万件	5	5.5	5.7	-
		目標値 万件	4.8	5	5.3	-	6.2	
		達成度 %	104.2	110	107.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	制度運営団体からのデータ提供							

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	-年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	4,300	4,380	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及の取組件数			件	26	21	19	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	木造公共建築物の整備に係る設計段階からの技術支援を受けた地方公共団体の数			件	10	8	4	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	木質バイオマス発電導入のためのサポート実施件数			件	53	42	63	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	木づかい運動の促進に向けたイベント等の実施回数			回	-	13	15	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	全国規模の緑化行事の開催			回	7	7	7	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及の取組件数 執行額 / 活動実績件数			百万円	18.7	17.4	20.9	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	木造公共建築物の整備に係る設計段階からの技術支援を受けた地方公共団体等の数 執行額/活動実績件数			百万円 / 件	33百万円 / 10件	30百万円 / 8件	22百万円 / 4件	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	木質バイオマス発電導入のためのサポート実施件数 執行額/サポート実施件数			百万円 / 件	74百万円 / 53件	55百万円 / 42件	20百万円 / 63件	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	木づかい運動の促進に向けたイベント等の実施回数 執行額/実施回数			百万円 / 回	-	0.3	0.3	3.4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	全国規模の緑化行事の開催数 執行額/開催数			百万円 / 回	22百万円 / 7回	22百万円 / 7回	22百万円 / 7回	22百万円 / 5回		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策		⑨林産物の供給及び利用の確保									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度		
		国産材の供給・利用量	実績値	百万㎡	25	27	28	-	-			
			目標値	百万㎡	-	26	27	29実績は暫定値		32		
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度		
		低層の公共建築物の木造率 ※1年遅れでの算出となるため、年度毎の数値は前年度の数値である。	実績値	%	23.2	26	26.4	-	-			
			目標値	%	-	24.3	25.5	-	30			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度		
		木質バイオマス等燃料材利用量	実績値	万m3	279.9	445.2	445.2	-	-			
目標値			万m3	-	320	390	29実績は暫定値		600			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 32年度				
「木づかい運動」に対する消費者の認知度の向上	実績値	%	27	30	34	-	-					
	目標値	%	-	29	31	33	37					
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度				
「フォレストサポーターズ」の登録件数	実績値	万件	5	5.5	5.7	-	-					
	目標値	万件	4.8	5	5.3	-	6.2					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>【国産材の供給・利用量】 用材は、木材の総需給量の内数であることから、アウトカム「用材の木材自給率」が上昇すれば通常、「国産材の供給・利用量」も増加に寄与する。</p> <p>【低層の公共建築物の木造率】 アウトカムとしている「地方公共団体が整備する低層の木造公共建築物棟数」が増加することによって、これら建築物がモデルとなり、民間が整備する公共建築物の木造化が進み、それにより政策評価の指標である「低層公共建築物の木造率」も上昇することが期待される。</p> <p>【木質バイオマス等燃料材利用量】 本事業は、木質バイオマスエネルギー利用等の促進に向け、サポート体制の構築、燃料の安定供給体制の強化、技術開発等を支援するもので、これらの取組が、主に未利用材を使用する木質バイオマス発電施設等の稼働数の増加に寄与し、測定指標である木質バイオマス等燃料材利用量の向上に資するものである。</p> <p>【「木づかい運動」に対する消費者の認知度の向上】 アウトカムとしている「木づかい取組団体数」が増加することで普及が促進され、消費者の認知度向上につながる。</p> <p>【「フォレストサポーターズ」の登録件数】 アウトプットとしている全国規模の緑化行事の開催を行うことにより、測定指標であるフォレストサポーターズの登録件数の増加につながる。</p>												
アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、木材の利用拡大に向けて必要不可欠な大規模な実験を伴う技術開発、複数の府県をまたぐ広範囲な木材利用拡大の取組や地域材の安定的・効率的な供給体制構築など、民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なることを実施するものであり、国費を投入して実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なることを実施するため、定額としており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択、交付決定に当たっては、事業者から提出される申請書について、必要な経費のみの積算か、妥当な単価となっているかチェックしており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間団体は、事業運営の管理が必要な場合等、真に必要なメニューのみ設置しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に真に必要な経費のみ支出し、事業目的に即していないものの支出はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率99%であり、不用率は1%である。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H28補正は外部委員との日程調整が難航し、事業全体が後ろ倒しになり全体計画の変更を行わざるを得なくなり、執行率9.4%で90.6%を繰り越しているが、適切に執行を進めている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者選定時には低コストで最大限の成果が得られるものを選定するとともに、各事業実施主体が効率的な事業の実施に向け取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	H29成果実績について、実績値が出ているものについては、いずれも100%以上の成果となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は民間や地方のみでは実効性に乏しいこと、経常予算で類似する事業はないことから、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回るまたはそれに見合ったものであり、効率的に事業が実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告書の作成や、技術開発等の現地説明会の開催、普及啓発イベントの周知を図るなど、事業実施の成果は広く普及し、活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、技術開発や普及啓発等のソフト面から木材需要の拡大について支援するものであり、施設整備等のハード面を支援する次世代林業基盤づくり交付金事業とは事業内容が異なっており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0248		次世代林業基盤づくり交付金

点検・改善結果	点検結果	平成28年度補正予算については、外部委員との日程調整が難航した関係で、事業全体が後ろ倒しになり、多額の繰越を出していたが、平成29年度予算については、翌年度への繰越はなく、また、執行率も99%となっている。 平成28年度においては、随意契約(企画競争)において、3公募が1者応募となっていたが、平成29年度はいずれの公募も複数者応募となっている。
	改善の方向性	引き続き、効率的な事業の実施や競争性・透明性の確保に努める。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、引き続き、効果的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

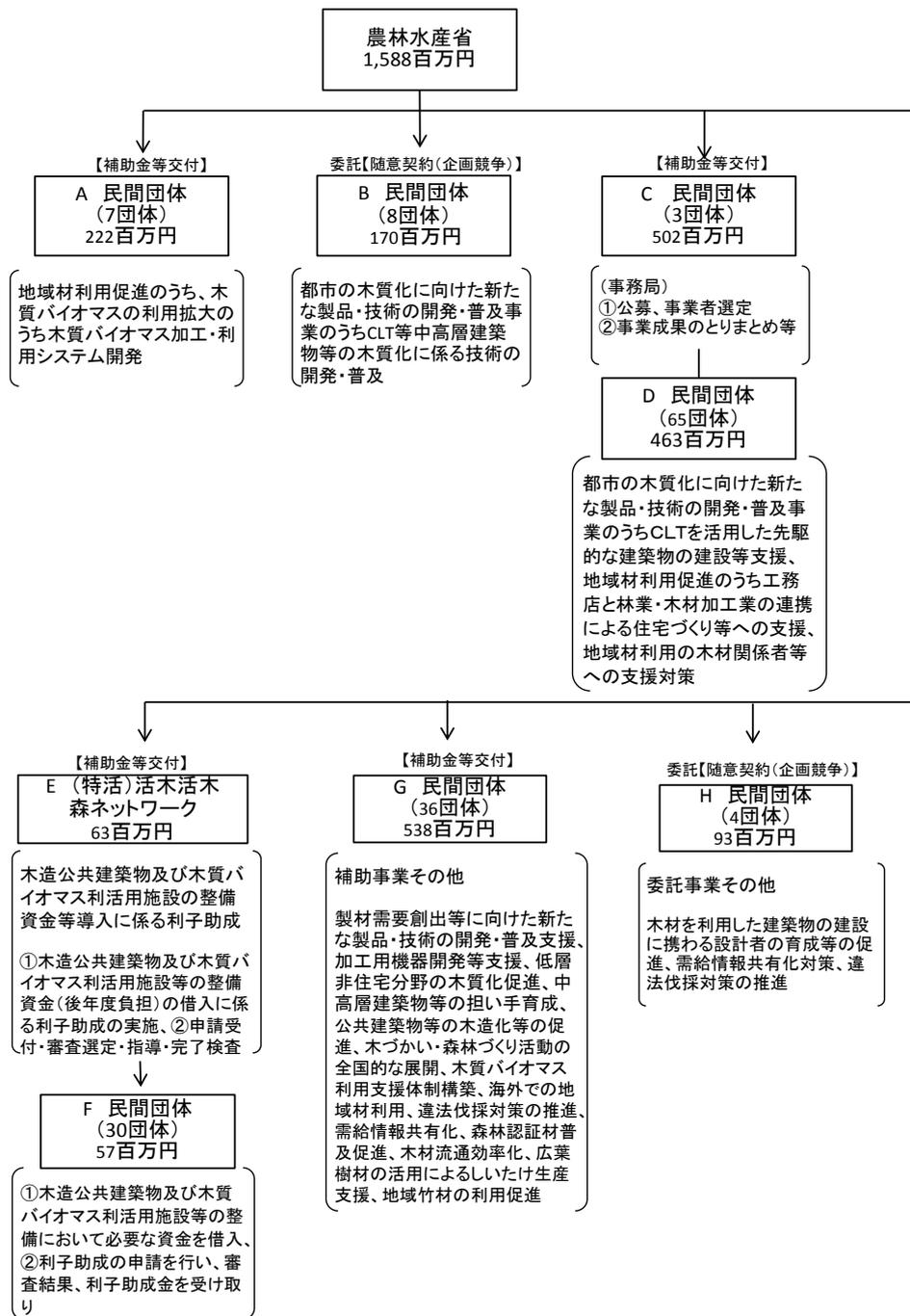
引き続き、競争性・透明性を確保し、効率的な事業の実施に努める。
なお、31年度より、本事業は「木材需要の創出・輸出力強化対策」、「新たな森林空間利用を創出するプラットフォームの整備」として事業を行う予定である。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0023	平成28年度	0250		
平成29年度	農林水産省 (0248)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ラブ・フォレスト株式会社			B.(一社)日本CLT協会 (公財)日本住宅・木材技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム等の開発のための作業委託	36	役務費	設計施工マニュアル改訂作業費等	14.8
技術者給	システム等の開発のための技術者給	3.2	謝金	委員等謝金	13.2
使用量及び賃借料	システム等の開発のための使用料等	2.6	技術者給	事業運営・管理	6.2
旅費	システム等の開発のための旅費	1.8	旅費	委員等旅費	2.4
その他	謝金、役務費、需用費	0.4	需用費	講習会資料・報告書印刷費等	1.1
			賃金	事業運営・管理	1
			間接経費	事務所諸経費	0.8
			使用料及び賃借料 (自己負担金)	講習会会場費等	0.7
					▲0.1
計		44	計		40
C.全国木材組合連合会			D.(株)シンコール		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	助成金	347.6	役務費	設計・建築費	32.2
技術者給	事業運営・管理	8.3			
賃金	事業運営・管理	3.1			
役務費	普及宣伝費等	1.7			
需用費	事務用品費	1.6			
委託費	事業取材委託費等	0.5			
旅費	事業視察、委員旅費	0.3			
謝金	委員謝金	0.1			
使用料及び賃借料	会場費	0			
計		363.1	計		32.2
E.特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク			F.株式会社ウツティかわい		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	利子助成金	56.6	償還利子	木質バイオマス利活用施設の施設整備の償還金	8.2
人件費等	利子の助成事務に係る人件費等	6.3			
計		62.9	計		8.2
G.一般社団法人全国木材組合連合会			H.一般財団法人 日本木材総合情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給	事業運営・管理	16.3	技術者給・賃金	事業運営に係る技術者給	16
賃金	事業運営・管理	3.3	賃金	事業運営に係る賃金	6.1
謝金	委員謝金	1.2	謝金	外部講師等の謝金	7.4
旅費	事業視察、委員旅費	12.5	旅費	協議会運営に係る旅費	4.2
需用費	事務用品費	9.3	需用費	消耗品費・製本費等	1
役務費	普及宣伝費等	1.8	役務費	通信運搬費等	0.5
委託費	事業取材委託費等	0.1	使用料及び賃借料	会場賃料等	1
使用料及び賃借料	会場費	4.1	間接経費	事業運営に係る間接経費	6.9
助成費	助成金	12.2	再委託費	各ブロック協議会運営費	20
			消費税相当額		1.9
計		60.8	計		65

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ラブ・フォレスト株式会社	3100001025669	木質バイオマスを燃料とするコンテナ式マイクロCHPシステムの開発	44	補助金等交付	13	--	
2	株式会社JES	4410001009895	新型、高効率木質チップ乾燥装置(多段式チェーンコンベアタイプ)の開発計画	42	補助金等交付	13	--	
3	国立研究開発法人森林総合研究所 々々化学工業株式会社 株式会社ゼタ トラクス株式会社	4050005005317	中山間地域に適応した小規模なセルロースナノファイバー(CNF)製造技術の確立、特性解析、利用用途開発	40	補助金等交付	8	--	
4	株式会社日比谷アメニス	2010401025205	多様な熱源を効率的に活用する木質チップ乾燥システムの高度化開発・実証事業	40	補助金等交付	13	--	
5	国立研究開発法人森林総合研究所 日本かおり研究所株式会社 大倉工業株式会社	4050005005317	未利用の竹資源から抗菌性等の高機能成分を抽出する技術の開発、抽出液及び抽出残渣の用途開発	32	補助金等交付	8	--	
6	株式会社森の仲間たち	9180001112280	国産薪の含水率に合った高効率・高性能な薪ボイラーの開発・改良	19	補助金等交付	8	--	
7	ボルタージャパン株式会社	6013101006611	木質バイオマスガス化発電設備「Volter40」のトータルシステムの構築	5	補助金等交付	13	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本CLT協会 (公財)日本住宅・木材技術センター	9010005022328	CLT普及促進	40	随意契約 (企画競争)	17	--	
2	(公財)日本住宅・木材技術センター	5010605002253	CLT強度データ収集	15	随意契約 (企画競争)	17	--	
3	(公財)日本住宅・木材技術センター	5010605002253	木質耐火部材開発	15	随意契約 (企画競争)	17	--	
4	森林総合研究所 一般社団法人日本CLT協会 (公社)日本木材加工技術協会	9010005022328	CLT強度データ収集	20	随意契約 (企画競争)	17	--	
5	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	CLT普及促進	19	随意契約 (企画競争)	17	--	
6	株式会社日経ビービー	4010401060159	CLT普及促進	18	随意契約 (企画競争)	17	--	
7	越井木材工業株式会社	3120001030618	木質耐火部材開発	17	随意契約 (企画競争)	17	--	
8	山佐木材株式会社	1340001014179	CLT等接合部データ収集	15	随意契約 (企画競争)	17	--	
9	一般社団法人日本ツープайフォー建築協会	5010405001083	木質耐火部材開発	11	随意契約 (企画競争)	17	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国 木材組合連合会	3010005003201	事業委員会の設置、事業 管理・運営	363	補助金等交付	1	--	
2	木構造振興株式会 社 (公財)日本住宅・木 材技術センター	9010401040494	事業委員会の設置、事業 管理・運営	90	補助金等交付	16	--	
3	一般社団法人全国 木材組合連合会	3010005003201	事業委員会の設置、事業 管理・運営	48.5	補助金等交付	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シンコール	8470001002073	ショールーム兼事務所の設 計・建築実証	32	補助金等交付	9	--	
2	愛媛県	1000020380008	県立高校部室の建築実証	15	補助金等交付	9	--	
3	三菱地所株式会社	2010001008774	1時間耐火性能実証	11	補助金等交付	9	--	
4	一般社団法人宮城 県建築士事務所協 会	6370005000085	技術者向けテキスト、事例 集の作成、イベント出展、 セミナー、体験ツアー、普 及啓発の実施	10	補助金等交付	55	--	
5	一般社団法人熊本 県建築士事務所協 会	7330005000030	体験ツアー、相談会、地域 材利用の実態調査、普及 啓発の実施	8.9	補助金等交付	55	--	
6	一般社団法人岩手 県建築士事務所協 会	4400005000100	技術者向けテキスト、事例 集の作成、イベント出展、 セミナー、体験ツアー、普 及啓発の実施	8.7	補助金等交付	55	--	
7	北海道木材産業協 同組合連合会	2430005002599	木製品リストの作成、イベ ント出展、体験ツアー、セ ミナー、普及啓発の実施	8.3	補助金等交付	55	--	
8	一般社団法人大阪 府木材連合会	9120005003390	事例集、パンフレットの作 成、製材加工体制の実態 調査、セミナーの実施	8	補助金等交付	55	--	
9	一般社団法人JBN	1010005013251	全国イベントの実施	7.5	補助金等交付	55	--	
10	富山の杉活用協議 会	-	イベント出展、体験ツアー、 製品開発、強度試験、普及 啓発の実施	7.5	補助金等交付	55	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人活木活木(いきいき)森ネットワーク	5010005013545	木質バイオマス利活用施設等の整備資金の利子助成	62.9	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウツティかわい	9400001007128	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	8.2	補助金等交付	-	--	
2	株式会社グリーンエネルギー研究所	2490001007126	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	7.8	補助金等交付	-	--	
3	津軽バイオチップ株式会社	2420001013650	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	7.2	補助金等交付	-	--	
4	株式会社キハダレーディング	7190001010923	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	3	補助金等交付	-	--	
5	株式会社二宮木材	2060001012045	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	3	補助金等交付	-	--	
6	株式会社ハートハンズ	5350001011519	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	2.5	補助金等交付	-	--	
7	社会福祉法人来友会	3120105006464	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	2.4	補助金等交付	-	--	
8	株式会社てるてるぼうず	7110001020392	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	2.2	補助金等交付	-	--	
9	青木製材有限公司	7060002014556	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	1.8	補助金等交付	-	--	
10	NPO法人市民生活支援センターふくの家	9300005001095	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	1.6	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国 木材組合連合会	3010005003201	木材関連事業者の登録の 推進のためのセミナー、相 談会等を実施	46	補助金等交付	1	--	
2	一般社団法人全国 木材組合連合会	3010005003201	協議会を立ち上げ、普及啓 発活動等の取組を実施	15	補助金等交付	1	--	
3	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	公共建築物等の木造化等 の促進 設計段階からの技 術支援	22	補助金等交付	1	--	
4	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	公共建築物等の木造化等 の促進 木造公共建築物 誘導経費支援	9	補助金等交付	1	--	
5	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	中高層建築物等の担い手 育成	20	補助金等交付	16		
6	一般社団法人日本 木材輸出振興協会	0901005016255	中国・韓国における内装木 質化したモデルルームによ る地域材の利用・展示、説 明会の開催、地域材を利用 した製品の制作・展示	49	補助金等交付	1	--	
7	公益社団法人国土 緑化推進機構 特定非営利活動法 人活木活木(いきい き)森ネットワーク 株式会社ユニバーサル デザイン総合研究 所	7010005017189	地域材製品等の顕彰	47	補助金等交付	1	--	
8	日本特用林産振興 会	-	原木しいたけ生産資材の 導入支援	45	補助金等交付	1	--	
9	一般社団法人日本 木質バイオマスエネ ルギー協会	1010405013875	木質バイオマス関連施設 の円滑な導入に向けた相 談窓口の設置、問題解決 に必要な支援等、サポート 体制の構築	21	補助金等交付	1	--	
10	一般社団法人日本 木質バイオマスエネ ルギー協会	1010405013875	地域における効率的なエネ ルギー利用を推進するた め、燃料材の需給状況の 調査・評価及びガイドライ ンの適切な運用に資する取 組の実施	19	補助金等交付	1	--	
11	一般社団法人日本 木質バイオマスエネ ルギー協会	1010405013875	木質バイオマス加工・利用 システム開発事業の支援 を実施	5	補助金等交付	1	--	
12	一般社団法人 日本 森林技術協会 株式会社 森のエネ ルギー研究所	2010005017342	小規模な熱利用又は熱電 併給により、森林資源をエ ネルギーとして地域内で持 続的に活用していく、「地域 内エコシステム」の構築に 向けた実現可能性調査等 の実施	26	補助金等交付	3	--	
13	公益社団法人国土 緑化推進機構	7010005017189	全国規模の緑化行事の開 催	22	補助金等交付	9	--	
14	美しい森林づくり全 国推進会議事務局	-	多様な主体による森林づく りの普及啓発	19	補助金等交付	9	--	
15	美しい森林づくり全 国推進会議事務局	-	森林づくり活動	2	補助金等交付	9	--	
16	新日鉄住金ソリュー ションズ株式会社	9010001045803	木材流通効率化に資する モデル輸送システムの開 発・普及支援	18	補助金等交付	2	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本木材総合情報センターほか3者	8010005004211	国産材の安定供給体制を構築するため、全国に協議会を設置し、情報の共有化を行う	65	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	一般社団法人 全国林業改良普及協会 一般社団法人 全国木材組合連合会	4010405009441	国別・地域別の違法伐採関連情報提供のためのウェブサイトを作成・更新及び掲載情報に関する事業者等からの問合せへの対応を実施	10	随意契約 (企画競争)	3	--	
3	(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 慶應義塾先端科学技術研究センター	1122005002792	住宅の木質化による効果について、フィールド調査・被験者実験・幼稚園調査により調査を実施	9	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	(株)トライ・ウッド	6320001010200	木材の健康効果・環境貢献等の評価・普及	9	随意契約 (企画競争)	3	--	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32 年度	
	(アウトカム) 住宅等に利用する用材(製材・合板等)の自給率を36%まで引き上げる ※H29は平成30年9月把握予定	用材の木材自給率 (用材の国内生産量/用材の総供給量)	成果実績	%	30.8	31.1		-	-
			目標値	%	30	31	32	-	36
			達成度	%	103	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	木材需給表(農林水産省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32 年度	
	(アウトカム) 単年度毎の地方公共団体が整備する低層の木造公共建築物棟数の増加 ※H29は平成31年3月把握予定	単年度毎の地方公共団体が整備する低層の木造公共建築物棟数	成果実績	件	1,991	1,775		-	-
			目標値	件	1,947	2,043	2,131	-	2,403
			達成度	%	102	87		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省建築着工統計より林野庁が試算								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	31 年度	
	(アウトカム) 主に未利用材を使用する木質バイオマス発電施設稼働件数の増加 ※H29は平成30年9月把握予定	主に未利用材を使用する木質バイオマス発電施設稼働数	成果実績	件	26	39		-	-
			目標値	件	26	39	48	-	68
			達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	資源エネルギー庁HPより								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32 年度	
	(アウトカム) 木づかい取組団体数の増加	木づかい取組団体数	成果実績	件	-	474	461	-	-
			目標値	件	-	450	460	-	490
			達成度	%	-	103.8	100.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	木づかい広報事業を実施する民間事業者が収集したデータ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32 年度	
	(アウトカム) 「フォレストサポーターズ」の登録件数の増加。	「フォレストサポーターズ」の登録件数	成果実績	万件	5	5.5	5.7	-	-
			目標値	万件	4.8	5	5.3	-	6.2
			達成度	%	104.2	110	107.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	制度運営団体からのデータ提供								